

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：37503

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02795

研究課題名（和文）外国人就労フィールド調査と「職場の日本語能力指標」及び「支援プログラム」の開発

研究課題名（英文）foreign employment field study and development of Index of Japanese language ability in the workplace and support programs

研究代表者

大平 幸 (Ohira, Saki)

立命館アジア太平洋大学・言語教育センター・講師

研究者番号：80776831

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、定住外国人の就労支援を目的とし、職場でのコミュニケーション調査・分析を行い、「職場の日本語能力指標」及び「職場支援プログラム」の開発を行うものである。そのため、就労現場での調査・分析を行い、「職場の日本語能力指標（Can-do statements）」の開発、及び「職場支援のためのワーク」開発を行った。本研究で得られた知見は、学会等で報告を行った。さらに、国際交流協会や外国人就労支援団体とネットワークを築き、セミナーなどで成果を社会に広く還元した。また、2023年2月に公開シンポジウムを実施し、これまでの成果報告を行った。さらに、活動報告書を作成し、HP等で広く公開を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、就労現場での録画データ収集を行い、会話分析の方法論を用いてコミュニケーションを分析した。実証的手法に基づいて開発された「職場の日本語能力指標（Can-do statements）」は、真正性が高く現場の実情に即したものである。また、能力指標の提供にとどまらず、「職場支援のためのワーク開発」を行い、就労現場における活用を促したことも本研究の成果といえる。さらに、従来の言語能力観、学習観の再考を促し、職場で働く全ての人々の認識や行動の変化につなげるため、研究成果の発信を積極的に行い、多文化共生社会の実現に寄与したことも本研究の成果と言える。

研究成果の概要（英文）：We conducted a study aimed at supporting the employment of settled foreign residents, which involved analyzing workplace communication and developing a Japanese language proficiency index for the workplace. Through the "Communication Analysis" and "Development of a Japanese Language Proficiency Index for the Workplace," we developed "Can-do statements" based on field research and analyses conducted in the workplace. In addition, we developed a "workshop for workplace support" to encourage the use of the workplace proficiency index. We established networks with international exchange associations and foreign employment support organizations and made efforts to disseminate the results of this study to society through seminars and other means. These results were presented at a public symposium held in February 2023. We also compiled an activity report summarizing our efforts and achievements to date, which we widely published on our website and other platforms.

研究分野：日本語教育 第二言語習得 社会言語学

キーワード：定住外国人就労支援 職場の日本語能力指標 相互行為分析 多文化共生 職場支援プログラム Can-do statements 地域日本語 フィールド調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究の背景

2006年に看護・介護の分野での外国人受け入れが開始された。また、2007年には経済産業省が掲げる「アジア人財資金構想」事業により、高度人材としての外国人の就労支援に注目が集まり、留学生への日本語支援の動きが急速に進んだ。しかし、日本人配偶者等、定住外国人の就労は、特定の業種に限られるなど厳しい雇用状況に置かれ、支援も立ち遅れていた。その原因の1つに職場で求められる日本語能力を示す指標がないことが挙げられる。つまり、職場に必要なコミュニケーション能力が不明確であるため、求職や求人が困難になっていたのである。このような状況を打開するため、本研究では、「職場の日本語能力指標 Can-do statements (以下 Cds)」の開発とその活用法も含めた「職場支援」の提案を目的とし、プロジェクトを立ち上げた。

2. 研究の目的

上記のような問題意識から、本研究では、以下3点を研究課題とした。

【課題1】就労の現場におけるフィールド調査の実施とデータの収集と分析

職場でのコミュニケーションの実態を明らかにするため、就労現場において映像データ、インタビューデータ、フィールドノーツの収集を行う。従来の就労調査は、質問紙調査やインタビューによるものが多くを占めている。そのため、実際のコミュニケーションのデータをもとにした分析が行われず、現場の実態を反映したものではなかったからである。データは会話分析の手法により分析を行う。

【課題2】職場でのコミュニケーション分析に基づく「職場の日本語能力指標 Can-do statements (以下 Cds)」の開発

会話分析による分析の結果をもとに、Cdsを作成する。本研究におけるCdsは、外国人就労者だけでなく、職場に関わる全ての人々が、自身のコミュニケーションについて振り返り、改善に向けた方策を見出していくためのツールと位置付ける。

【課題3】開発したCdsの就労現場における試用と改編

開発したCdsが職場において実用可能なものにするため、就労現場における試用と改編を行う。また、職場の固有性にあわせ、効果的に活用するための方法の考案も視野に入れ、Cdsの開発 - 試用 - 改編を一連の取り組みとして行う。

3. 研究の方法

1)【課題1】について

就労現場におけるフィールド調査の実施とデータの収集、分析を行った。主に販売業務を行う店を対象として調査を行った。得られた録画データは、表1の通りである。特に、衣料品チャリティーショップにおける調査では、インタビューデータ、フィールドノーツの収集も行った。

表 1 映像データ

調査協力者	調査期間	映像データ収録時間
衣料品チャリティーショップ	2016年2月~2018年3月の間の21日間	76時間
コンビニエンスストア	2017年12月~2018年2月の間の4日間	80時間
大学生協	2014年12月の2週間	28時間

2)【課題2】について

就労現場におけるコミュニケーション調査の実施とデータの収集、分析をもとに Cds の開発を行った。Cds の作成は以下の手順により行った。

分析対象場面の選定と文字化資料の作成

当該場面における発話と行動・行為の抽出

発話と行動・行為のカテゴリー化と、カテゴリーをもとにした Cds 項目の作成

他の販売店における事例との照合

3)【課題3】について

上記を経て作成した Cds を実際の職場で試用し、Cds が実際に使用可能かどうかを確認した。また、Cds が当該の職場の実情にあわせた改編が可能かどうかについても確認を行った。

表 2 Cds の就労現場における試用と改編協力者

調査協力者(計5名)
衣料品チャリティーショップのスタッフ(2名)
コンビニエンスストア経営者(2名)
衣料品販売店スタッフ(1名)

4. 研究の成果

上記の方法によって得られた成果は以下である。

1) 就労の現場におけるフィールド調査によるデータの収集

就労現場(主に販売業務)において184時間の映像データの収集を行った。得られた映像データは、その中から事例を抽出し、コレクションの作成を行い、Cds 開発のための分析が行えるよう、その土台作りを行った。

2) 「レジ場面」、「指示場面」の Can-do statements の開発

これまでに、「レジ場面の Cds」と「指示場面の Cds」の開発を行った。職場の全ての人が自身のコミュニケーションを振り返るため、「指示場面の Cds」は、「指示の出し手」「指示の受け手」双方の Cds を作成した。実証的手法に基づいて開発された「職場の日本語能力指標(Can-do statements)」は、真正性が高く、現場の実情に即したものと言える。

3) Cds の就労現場における試用と改編

「レジ場面」と「指示場面」の Cds について、実際の職場で試用し、個々の職場にあわせた改編を行った。これにより本 Cds 試案が概ね現場で働く人にも理解可能かつ使用可能なものになっていることを確認した。このように就労の現場と研究の場を往還し、対話を通して Cds を完成させることを継続して行っている。

4) 職場支援のためのワーク開発

開発した Cds を用い、個々の職場においてコミュニケーションのあり方について検討することを可能にするため、Cds の項目に紐づけたワークの開発を行った。開発したワークは、国際交流協会主催の就労セミナー（求職者、および事業者が参加）において実施し、参加者のフィードバックを反映させ、改良を行った。能力指標の提供にとどまらず、「職場支援のためのワーク開発」を行い、就労現場における活用を促したことも本研究の成果といえる。

5) 外国人支援団体とのネットワーク構築

本研究では、地域で外国人をサポートしている人々とも連携し、外国人支援の現状や課題や問題意識を共有し、研究の成果を活かしていくためのつながりが大切であると考え、外国人支援団体とのネットワーク構築のため、タウンミーティング、視察、就労セミナー共同企画などの取り組みを行った。

	企画名	日時	場所	参加者
1	みんなでタウンミーティング@西宮	2018年2月17日	西宮市大学交流センター	15人（教育機関の日本語教師 / 大学院生 / 地域での日本語学習・生活支援者 / 大学研究者）
2	徳島県労働福祉協議会 訪問視察	2019年8月8日	公益財団法人 徳島県労働福祉協議会	11人（教育機関の日本語教師・大学院生・地域での日本語学習・生活支援者・大学研究者 / 国際交流協会職員）
3	三田市国際交流協会 就労セミナー	2020年11月16日	三田市まちづくり協働センター	10人（求職者） 9人（事業者） 14人（運営スタッフ）
	三田市国際交流協会 就労セミナー（事業者向け）プレ企画	2021年9月16日	Zoom	12人（事業者） 9人（運営スタッフ）
	三田市国際交流協会 就労セミナー	2021年12月4日	三田市まちづくり協働センター	13人（求職者） 7人（事業者） 12人（運営スタッフ）
	三田市国際交流協会 就労セミナー	2022年9月17日	三田市まちづくり協働センター	5人（求職者） 4人（事業者） 12人（運営スタッフ）

6) 公開シンポジウムの開催

2023年2月にシンポジウム「対話で築くワークプレイス 外国人と共に働く場を創り、共に暮らし続けるために」を開催した。シンポジウムでは、「コミュニケーション分析」と「職場支援のためのワークの開発」について発表を行い、これまでの研究の成果を発表した。

シンポジウムには、土井佳彦氏(NPO法人 多文化共生リソースセンター東海)、黒田尚子氏(神戸アジアン食堂バル SALA)に登壇いただき、外国人支援、および就労支援の現状と課題についてのディスカッションを行った。

シンポジウムには139名の方に参加いただいた。参加者の多くは、外国人支援を行っている団体や個人、研究者であり、今後のさらなる連携のためのネットワーク構築につながるものとなった。

7) 活動報告書の作成と公開

本研究のこれまでの取り組みと成果をまとめた活動報告書を作成した。報告書は、HP等で公開を行い、外国人就労に関心を寄せる団体や個人がアクセス可能なものになっている。

8) 研究プロジェクト成果発信のためのHPの作成

本研究の成果を、研究分野にとどまらず、広く社会に還元するため、HPの作成を行った。以下のリンクにより、アクセスが可能である。

<https://syokubanonihongo.jimdofree.com/>

9) 今後の研究および活動

本研究の当初の目的を達成するため、さらなる「Cdsの開発」と「職場支援のためのワーク開発」を行う必要がある。今後、2021-2023年度 基盤研究(C)「外国人就労現場における『対話型日本語評価活動』と『職場支援プログラム』の開発」において、引き続き進めていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 森本郁代	4. 巻 24
2. 論文標題 学習者の相互行為能力－会話分析からのアプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第二言語としての日本語の習得研究	6. 最初と最後の頁 146-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牧野由紀子	4. 巻 21 (1)
2. 論文標題 命令形の使用範囲とその変化－五箇山方言から見る－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会言語科学	6. 最初と最後の頁 317-334
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐野真弓	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 宛先語を伴わない発問に対する学習者の応答 - 第二言語としての日本語の教室における相互行為に注目して -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 「社会言語科学」社会言語科学学会誌	6. 最初と最後の頁 115-130
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19024/jajls.20.1_115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 嶋津百代・大平幸・八木真奈美
2. 発表標題 場、その後 複層的な文脈を往還する私たちの実践
3. 学会等名 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム（16th EAJS International Conference 2020）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 異なる他者との話し合いに見られる他者の視点や立場への志向
3. 学会等名 地域政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 張承姫・山本真理・森本郁代
2. 発表標題 教師に必要な会話の知識とはなにか 雑談場面「ほめる・愚痴る・経験を語る」の分析から
3. 学会等名 第30回小出記念日本語教育研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大平幸, 藤浦五月, 森本郁代
2. 発表標題 定住外国人の働く環境を作る「指示場面のCan-do statements」の活用 Cdsに基づいた「対話型評価活動」の試み
3. 学会等名 日本語教育方法研究会 56回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 村田和代, 吉田悦子, 大平幸
2. 発表標題 職場コミュニケーションの研究の可能性 - 多文化共生に向けて -
3. 学会等名 龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター公開研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 学習者の相互行為能力 - 会話分析からのアプローチ
3. 学会等名 第二言語習得研究会第31回全国大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 接客場面における店員間のチームワーク：リクルートメントの観点から
3. 学会等名 オンラインシンポジウム「ことば・認知・インタラクション9 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大平幸・掛橋智佳子・佐野真弓・森本郁代
2. 発表標題 定住外国人の働く環境を作る「指示場面のCan-do statements」の開発 - 「職場」という文脈における指示連鎖の相互行為分析をもとに
3. 学会等名 日本語教育学会秋季大会 (於：くにびきメッセ)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Morimoto, Ikuyo
2. 発表標題 Recruiting assistance in teamwork: An analysis of embodied coordination among service providers.
3. 学会等名 16th International Pragmatics Conference, 2019年6月、香港 (国際会議) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大平幸
2. 発表標題 「実践コミュニティ」概念をとおして見ることばの習得 コミュニティ・ことば・アイデンティティ
3. 学会等名 JACET (大学英語教育学会) 関西支部ESP研究会 (於 : 大阪医科大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡本能里子・森本郁代・柳田直美・村田和代
2. 発表標題 外国人受け入れ側のコミュニケーション課題 選ばれる国を目指して
3. 学会等名 日本語教育学会2019年度春季大会 (於 : つくば国際会議場)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 嶋津百代・大平幸・義永未央子・八木真奈美
2. 発表標題 場の考察から捉える日本語教育 活動と参加者とリソースの相互作用
3. 学会等名 第23回AJEヨーロッパ日本語教育シンポジウム (於 : ベオグラード大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 八木真奈美・大平幸・嶋津百代・三代純平
2. 発表標題 「場」を問い直す「場」 研究と実践の蓄積と体系化を目指して
3. 学会等名 言語文化教育研究学会 第 6 回年次大会 (於 : 同志社大学)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大平幸・掛橋智佳子・佐野真弓・森本郁代
2. 発表標題 メンバー間における課題共有のための職場のCan-do statements 3つの職場の人々との対話を通して見えてきたこと
3. 学会等名 日本語教育学会秋季大会（於：プラサヴェルデ）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷畑美咲
2. 発表標題 人はなぜことわざを使うのか コーパス日本語会話における位置とはたらきの分析から
3. 学会等名 社会言語科学会第42回研究大会，広島大学，2018年9月23日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 遠山千佳・大平幸・野々口ちとせ
2. 発表標題 日本語支援プロジェクトにおけるメンバー間の認識の共有 「プログラム評価」の視点を導入して
3. 学会等名 日本語教育国際研究大会 第13回大会（於：ヴェネチア イタリア）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水上悦雄，劉礫岩，森本郁代
2. 発表標題 話し合いの相を生み出す言語行動～話し合いの相移行期の考察(3)
3. 学会等名 人工知能学会 言語・音声理解と対話処理研究会第83回研究会（関西学院大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 相互行為の資源としての異文化 - 日本人学生と留学生の話し合いにおける成員カテゴリー化の実践を中心に -
3. 学会等名 社会言語科学会第42回研究大会（広島大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森本郁代, 岸本健太
2. 発表標題 評議における議論のプロセスは裁判員の意見形成にどのように関わるか 予備評決後の意見表明を中心に
3. 学会等名 法と心理学会第19回大会（関西国際大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ikuyo Morimoto
2. 発表標題 Epistemic pointing: multimodal resources for next speaker selection in ordinary Japanese conversation
3. 学会等名 5th International Conference on Conversation Analysis (ICCA2018) Loughborough (Loughborough University, England)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大平幸・掛橋智佳子・佐野真弓・森本郁代
2. 発表標題 定住外国人とともに働く職場支援のためのCan-do statementsの開発 レジ場面におけるCdsの開発と試用
3. 学会等名 日本語教育学会春季大会（於：東京外国語大学） 2018年5月27日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐野真弓
2. 発表標題 日本語の教室における学習者の自発的情報提供 第二言語としての日本語学習者の相互行為能力という視点から
3. 学会等名 日本語教育学会秋季大会（於：新潟 朱鷺メッセ）2017年11月26日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 援助はどのように行われるか：サービス場面の相互行為分析
3. 学会等名 公開シンポジウム「ことば・認知・インタラクション6」（於：東京工科大学蒲田キャンパス）2018年3月18日
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森本郁代
2. 発表標題 大学のゼミ活動における相転移 - GPI0サイクルの経験を通して
3. 学会等名 日本地域政策学会全国研究大会近畿支部企画分科会（於：中央学院大学）2017年7月2日
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 水上悦雄，劉礫岩，森本郁代
2. 発表標題 話し合いの停滞期境界における参加者の振舞の分析 - 話し合いの相移行期の考察（2）
3. 学会等名 人工知能学会 言語・音声理解と対話処理研究会（於：国立国語研究所）2018年3月1日
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

職場の日本語プロジェクトー外国人と共に働ける職場の実現を目指して
<https://syokubanonihongo.jindofree.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森本 郁代 (Morimoto Ikuyo) (40434881)	関西学院大学・法学部・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------